

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	18110	電話	042-769-8207
担当部課名	企画部	渉外	課	
事務事業名	平和思想普及啓発事業			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第8章	国際平和と人権が尊重される社会を実現します	事業開始年度
基本施策名	第1節	世界とともに生きる地域社会の実現	63以前年度
施策名	第1施策	国際平和への貢献	

## 2 実施根拠及び関連法令等

相模原市核兵器廃絶平和都市宣言
-----------------

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

その他の経費
--------

## 5 事務事業の分類

市単独事業
-------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
相模原市核兵器廃絶平和都市宣言(昭和59年12月)に基づき、平和思想の普及啓発のため昭和60年から「市民平和のつどい」を開催してきた。しかしながら、昨今の社会情勢等の変化や価値観の多様化などにより、事業の見直しが必要であることから、パートナーシップの構築などを図るため、企画立案段階からの市民参画など市民が主体となった事業に再編することを目的とする。	市民全員 対象数 610,000
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
「市民平和のつどい」の開催 4,298千円 平和思想普及啓発事業懇話会の開催 ・ 開催回数 6回 ・ 提言書を市長に提出	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	市民平和のつどい参加者率	本年度参加者÷前年度参加者*100 11年度947人、12年度868人、13年度809人、14年度945人	市民平和のつどいの参加者増減率から平和思想普及の関心度をみる	92	93	117	106	105
活動指標	市民平和のつどい実行委員会参加者率	本年度参加者÷前年度参加者*100(15年度は100とする)	実行委員会参加者の増減率から企画立案からの参画への関心度をみる	0	0	0	100	105

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	5,000	5,363	5,100	4,501	4,500
	人員・時間数	2.5人・40日	2.5人・40日	2.5人・40日	2.5人・40日	1人・10日
	人件費	5,244	5,244	5,244	5,244	420
	その他経費					
	合計	10,244	10,607	10,344	9,745	4,920
特定財源	0	0	0	0	0	
対象数	610	610	610	610	610	
対象の単位あたり経費	16.8	17.4	17.0	16.0	8.1	

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	平成15年度から実行委員会方式による市民参画を行うこととなっているため
(2)必要性 評価 B ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 実行委員会がどの範囲まで行うか今後調整が必要であるため
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	参加者が増加傾向にあり、市民の平和への関心が増しているとか考えられるため
(4)効率性 評価 A ▼	A: 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 平成15年度から実行委員会方式による市民参画を行うことになっており、コスト削減が図られるものと期待されるため
(5)公平性 評価 B ▼	A: 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	だれにでも参加の機会が与えられているため
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: 平成16年度以降、市が携わる部分が少なくなり、人件費の削減も見込める。さらに、実行委員会の中で事業費の一部捻出ができるようになれば、予算削減も図ることができる。	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較 他自治体の多くは、市主催の事業であることから、市民参画の観点からは評価できる。
今後の進め方		総合評価に関する説明 見直しの過程であることから、市民主体の事業へ転換した際には、大いに評価できる。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--